

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策プレミアム商品券事業	①食料品の物価高騰等の要因により、家計や事業者への負担が増えてきていることから、市民への食料品の物価高騰への支援をするとともに、市内消費を積極的に喚起し、地域経済の活性化を図ることを目的に、市独自のプレミアム商品券を販売する。 ②1万円分の商品券を1千円で販売するその差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(商品券の発送、販売、換金等) ③会計年度任用職員報酬 2,541千円 時間外勤務手当 1,000千円 消耗品費 50千円 商品券等印刷製本費 12,419千円 通信運搬費 7,006千円 商品券販売等手数料 10,870千円 管理システム委託料 550千円 プレミアム商品券補助 10,000円×79,000部=790,000千円 (うち250,000千円に交付金(推奨事業分、336,543千円に食料品特別加算分を充当) ※その他は、商品券販売額(1千円×79,000部=79,000千円)と県補助金(104,725千円)を含む。 ④市民	R7.12	R8.12
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費管理事業	①物価高騰等の影響で給食で使用する食材が高騰していることから、給食の質を落とさないように給食費の10%を補助し、子育て世帯の保護者に対し負担軽減を図る。 ②給食費補助(小学校・中学校・幼稚園) ③給食費支援補助(教職員は対象外) 幼稚園分 130人×30円×160日=624,000円 小学校分 4,810人×30円×195日=28,138,500円 中学校分 2,470人×30円×190日=14,079,000円 (うち41,892千円に交付金を充当) ④小学校17校、中学校5校、公立幼稚園4園 ⑤教職員は対象外。その他財源として、463,569千円のうち児童生徒から徴収する学校給食費463,250千円、一般財源319千円	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食支援事業	①物価高騰等の影響で給食で使用する食材が高騰していることから、給食の質を落とさないように給食費の22%を補助し、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②私立保育所等(認可保育所、認定こども園、地域型保育施設等)給食支援金を給付するための経費 主食費(米、パン等)のみ徴収している場合:3,000円 副食費(おかず等)のみ徴収している場合:4,500円 主食費と副食費を徴収している場合:7,500円 ③保育所等給食支援補助(教職員は対象外) 4,500円×物価上昇率22%×5,400人 7,500円×物価上昇率22%×24,100人 ※主食費のみ徴収している対象施設はなし 事務費 時間外勤務手当 293千円 振込手数料 7千円 (うち21,000千円に交付金を充当) ④私立保育所等34園(認可保育所13園、認定こども園15園、地域型保育施設等4園、新制度移行幼稚園2園) ⑤その他財源 24,111千円のうち県補助金(保育所等給食支援事業補助金)22,855千円(補助率1/2)、一般財源1,556千円	R7.7	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
4	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	校区コミュニティ協議会支援事業	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた校区コミュニティ協議会に対し支援金を給付し、安定的な運営を支援する。 ②校区コミュニティ協議会(17校区)の運営費補助 ③始良市校区コミュニティ協議会運営補助金交付要綱に定める均等割と世帯割の補助金の物価上昇率(19.4%)を補助 基本割 $635,000円 \times 物価上昇率19.4\% \approx 123,200円$ $123,200円 \times 17校区$ 世帯割 $115円 \times 物価上昇率19.4\% \times R7.5.1時点の世帯数38,877世帯$ 端数調整 10千円 ④校区コミュニティ協議会(17校区)	R7.7	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策入学・就職等準備支援金給付事業	①物価高騰等の影響で物品購入等の費用の負担が増大している現状、入学・進学等を迎え、多くの費用を要する6歳児、12歳児、15歳児、18歳児について、支援金を給付する。 ②令和7年度末の年齢が6歳、12歳、15歳、18歳の児童であって、令和7年9月1日現在で本市に住民票がある児童又は監護している者に対する支援金給付に係る経費 ③支援金 20千円×3,300人 事務費 時間外勤務手当 351千円 消耗品費 100千円 通信運搬費 510千円 振込手数料 330千円 ※財源は令和6年度予算分の32,309千円充当 ④令和7年度末の年齢が6歳、12歳、15歳、18歳の児童	R7.7	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策入学・就職等準備支援金給付事業(R7予備費分)	①物価高騰等の影響で物品購入等の費用の負担が増大している現状、入学・進学等を迎え、多くの費用を要する6歳児、12歳児、15歳児、18歳児について、支援金を給付する。 ②令和7年度末の年齢が6歳、12歳、15歳、18歳の児童であって、令和7年9月1日現在で本市に住民票がある児童又は監護している者に対する支援金給付に係る経費 ③支援金 20千円×3,300人 事務費 時間外勤務手当 351千円 消耗品費 100千円 通信運搬費 510千円 振込手数料 330千円 ※財源は令和7年度予算分の30,641千円充当 ④令和7年度末の年齢が6歳、12歳、15歳、18歳の児童	R7.7	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費管理事業(R7予備費分)	①物価高騰等の影響で給食で使用する食材がさらに高騰していることから、給食の質を落とさないように給食費の2%を補助し、子育て世帯の保護者に対し負担軽減を図る。 ②給食費補助(小学校・中学校・幼稚園) ③給食費支援補助(教職員は対象外) 幼稚園分 148人×10円×100日=148,000円 小学校分 4,758人×10円×100日=4,758,000円 中学校分 2,474人×10円×100日=2,474,000円 (うち7,371千円に交付金を充当) ④小学校17校、中学校5校、公立幼稚園4園 ⑤教職員は対象外。その他財源として、920千円のうち児童生徒から徴収する学校給食費911千円、一般財源9千円。	R7.4	R8.3
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策介護施設等支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護サービス事業所・施設等に対し、物価高騰に伴う減収分を支援する。 ②介護サービス事業所・施設への補助金 ③補助金 39,320千円 事務費 時間外勤務手当 468千円 通信運搬費 56千円 手数料 22千円 (うち35,000千円に交付金を充当) ④介護サービス事業所・施設	R8.2	R8.12
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策配食時見守り支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた配食サービス事業を実施する始良市社会福祉協議会に対し、支援金を給付し、市民が安心してサービスを受けられる体制を確保する。 ②社会福祉協議会への配食サービス支援 ③12,614,750円×物価上昇率3.0%=378,443円 (うち378,000円に交付金を充当) 事務費 時間外勤務手当 24千円 手数料 1千円 ④1事業所	R8.2	R8.12
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策障害者施設等支援事業	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害者施設等に対し、支援金を給付し、市民が安心してサービスを受けられる体制を確保する。 ②障害者施設への補助金 ③補助金 24,567千円 (うち23,000千円に交付金を充当) 事務費 時間外勤務手当 395千円 消耗品費 15千円 通信運搬費 26千円 手数料 9千円 ④73法人200事業所	R8.2	R8.12

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策医療機関支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関に対し支援金を給付し、市民が安心してサービスを受けられる体制を確保する。 ②医療機関198機関への補助金 ③補助金 49,950千円 事務費 時間外勤務手当 163千円 通信運搬費 42千円 手数料 20千円 (うち45,000千円に交付金を充当) ④病院12機関、医科診療所53機関、歯科診療所35機関、施術所40機関、薬局33機関 合計173機関	R8.2	R8.12
12	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策児童福祉施設等支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた本市内の児童福祉施設を支援する。 ②児童福祉施設への補助金 ③補助金 14,700千円 事務費 時間外勤務手当 457千円 手数料 7千円 (うち13,000千円に交付金を充当) ④保育所、放課後児童クラブ 合計62施設	R8.2	R8.12
13	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	土地改良区農業水利施設電気料金高騰対策事業	①土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対して支援する。 ②土地改良区への補助金 ③補助金 352千円(うち352千円に交付金を充当) 事務費 手数料 1千円 ④1施設	R8.2	R8.12
14	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対策農業担い手等支援事業	①エネルギー・農業資材や飼料価格等の物価高騰が続いており、農業経営に多大な影響を及ぼしているため、地域の農業を担う農業担い手等に支援金を給付する。 ②農業者等への補助金 ③補助金 25,000千円 事務費 時間外勤務手当 141千円 通信運搬費 100千円 手数料 44千円 (うち223,000千円に交付金を充当) ④市内農業者等	R8.2	R8.12
15	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対策林業者支援事業	①エネルギー価格や物価高騰の影響を受けた林業経営者に対して、電気代等の価格高騰に伴う減収分を支援する。 ②林業者等への補助金 ③補助金 900千円 事務費 手数料 2千円 (うち650千円に交付金を充当) ④市内林業者等	R8.2	R8.12

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
16	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対策水産業者支援事業	①エネルギー価格や物価高騰の影響を受けた水産業経営者に対して、電気代等の価格高騰に伴う減収分を支援する。 ②水産業者等への補助金 ③補助金 150千円(うち150千円に交付金を充当) 事務費 手数料 1千円 ④市内水産業者等	R8.2	R8.12
17	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対策指定管理者支援事業	①エネルギー価格や物価高騰の影響を受けた公の施設の指定管理者である事業者・団体等に支援金を給付し公共施設の安定的な管理・運営を図る。 ②指定管理者への補助金 ③補助金 1,473千円(うち1,473千円に交付金を充当) 事務費 手数料 3千円 ④令和7年4月1日現在において、始良市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例に基づき、指定管理者に指定されている者	R8.2	R8.12